

2013年  
10-12月期 GDP  
2次速報後  
改訂

# 2013・14・15年度 内外経済見通し

2014年3月10日

## [海外経済] 先進国を中心に緩やかに回復

- ◆米国経済：家計のバランスシート調整が進展し、個人消費・住宅投資は堅調。雇用も順調に拡大  
2014年：+2.5%（2月予測：+2.6%）  
2015年：+2.7%（2月予測：+2.7%）
- ◆欧州経済：輸出・設備投資主導で回復が続くものの、南欧諸国の低迷により、成長率は1%台前半にとどまる見通し  
2014年：+1.2%（2月予測：+1.1%）  
2015年：+1.3%（2月予測：+1.3%）
- ◆アジア経済：緩やかな景気拡大が見込まれるが、過剰投資是正の影響で中国経済は減速が続く見通し  
2014年：+6.0%（2月予測：+6.1%）  
2015年：+5.9%（2月予測：+5.9%）

## [日本経済] 二度の消費税率引き上げを乗り越え、景気拡大を維持

- ◆2014年1～3月期は駆け込み需要により高成長  
2013年度：+2.2%（2月予測：+2.2%）
- ◆消費税率引き上げの影響で一時的に落ち込むが、外需と公的需要が下支え  
2014年度：+0.8%（2月予測：+0.8%）
- ◆輸出と民間需要が回復。消費税率引き上げ後も景気後退には至らず  
2015年度：+1.6%（2月予測：+1.6%）

---

チーフエコノミスト：高田 創

[経済予測チーム]

山本康雄（全体総括）	03-3591-1243	yasuo.yamamoto@mizuho-ri.co.jp
・ 米国経済		
小野 亮	03-3591-1219	makoto.ono@mizuho-ri.co.jp
山崎 亮	03-3591-1289	ryo.yamasaki@mizuho-ri.co.jp
・ 欧州経済		
中村正嗣	03-3591-1265	masashi.nakamura@mizuho-ri.co.jp
松本 惇	03-3591-1199	atsushi.matsumoto@mizuho-ri.co.jp
・ アジア経済		
宮嶋貴之（総括）	03-3591-1434	takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp
玉井芳野（中国）	03-3591-1367	yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp
・ 日本経済		
徳田秀信（総括）	03-3591-1298	hidenobu.tokuda@mizuho-ri.co.jp
大和香織（企業）	03-3591-1284	kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp
千野珠衣（家計）	03-3591-1294	tamai.chino@mizuho-ri.co.jp
風間春香（政府・物価）	03-3591-1418	haruka.kazama@mizuho-ri.co.jp
坂中弥生（企業）	03-3591-1242	yayoi.sakanaka@mizuho-ri.co.jp
齋藤 周（住宅）	03-3591-1283	amane.saito@mizuho-ri.co.jp
中村拓真（外需）	03-3591-1414	takuma.nakamura@mizuho-ri.co.jp
・ 原油		
井上 淳	03-3591-1197	jun.inoue@mizuho-ri.co.jp
・ 金融市場総括		
武内浩二	03-3591-1244	koji.takeuchi@mizuho-ri.co.jp

- 
- 当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。
-

# I. 2013年10~12月期2次QEの概要

10~12月期の実質GDP 2次速報は個人消費・設備投資を中心に下方修正

3月10日(月)に内閣府が発表した2013年10~12月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.2%(年率+0.7%)となり、1次速報の前期比+0.3%(年率+1.0%)から下方修正された(図表1)。

需要項目別にみると、法人企業統計の結果などを受けて、民間在庫投資の実質GDP前期比に対する寄与度が1次速報の▲0.0%Ptから+0.0%Ptに上方修正される一方、設備投資が前期比+1.3%から同+0.8%に下方修正された。その他の国内民間需要については、個人消費(1次速報前期比+0.5%⇒2次速報同+0.4%)、住宅投資(同+4.2%⇒同+4.1%)が1次速報から下方修正となった。国内民間需要全体でみると、前期比+0.8%(寄与度+0.6%Pt)から前期比+0.6%(寄与度+0.5%Pt)に下方修正されている。

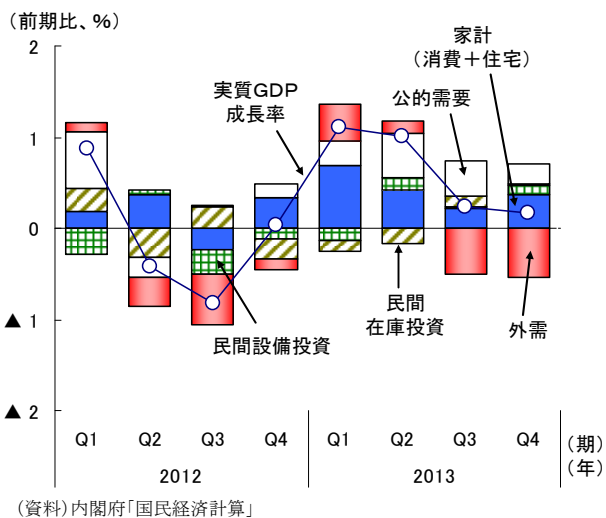
公的需要については、政府消費は前期比+0.5%で1次速報と同じ伸びだったが、公共投資が同+2.1%(1次速報同+2.3%)にわずかに下方修正された。公的需要全体でみると、前期比+0.9%(寄与度+0.2%Pt)から同+0.8%(寄与度+0.2%Pt)にわずかに下方修正されている。民間需要と公的需要を合わせた国内需要の寄与度は+0.7%Pt(1次速報+0.8%Pt)となった。

外需については輸出(前期比+0.4%)、輸入(同+3.5%)、実質GDP前期比に対する寄与度(▲0.5%Pt)とも1次速報から変わっていない。

2014年1~3月期は景気対策関連の事業執行が一巡し、公共投資が減少に転じると予想される。円安・海外景気の緩やかな回復を背景に輸出は回復が続くが、駆け込みの影響で輸入の増加も続くため、外需は小幅なプラス寄与にとどまるだろう。他方、4月の消費増税を前に自動車以外でも駆け込み需要が顕在化することで、個人消費は大幅に増加すると予想される。業績回復を受けて設備投資も回復傾向を維持するだろう。1~3月期の成長率は、年率+4%台に高まると予測している。その結果、2013年度の実質GDP成長率は+2.2%(2月予測: +2.2%)となる見通しである(4ページ図表2)。

2013年度の実質GDP成長率は+2.2%

図表1 2013年10~12月期2次QE結果



	2012年	2013年				1次QE 10~12
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
国内総生産 (前期比年率)	0.0	1.1	1.0	0.2	0.2	0.3
(前年比)	0.1	4.5	4.1	0.9	0.7	1.0
(前年比)	-0.3	0.0	1.2	2.3	2.6	2.7
国内需要	0.2	0.7	0.9	0.7	0.7	0.8
(0.2)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)
国内民間需要	0.0	0.6	0.5	0.5	0.6	0.8
(0.0)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.5)	(0.6)	(0.6)
民間最終消費支出	0.4	1.0	0.6	0.2	0.4	0.5
民間住宅	2.3	1.7	0.9	3.3	4.1	4.2
民間企業設備	-0.9	-0.9	1.0	0.1	0.8	1.3
民間在庫増加	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.0)	(-0.0)
公的需要	0.6	1.1	1.9	1.6	0.8	0.9
(0.2)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.2)
政府最終消費支出	0.8	0.6	0.9	0.2	0.5	0.5
公的固定資本形成	0.4	3.2	6.8	7.2	2.1	2.3
財貨・サービスの純輸出	(-0.1)	(0.4)	(0.1)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)
輸出	-2.9	4.2	2.9	-0.7	0.4	0.4
輸入	-1.9	1.1	1.8	2.4	3.5	3.5
名目GDP	0.1	0.7	1.0	0.1	0.3	0.4
GDPデフレーター(前年比)	-0.7	-1.0	-0.5	-0.4	-0.3	-0.4

(注) ( )内は国内総生産への寄与度  
(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

## II. 2014・15 年度の日本経済見通し

2014 年度成長率は+0.8%に  
低下するが、景気後退は回避

2014 年度は、消費増税直後の4～6月期に大幅なマイナス成長となるが、経済対策で追加された公共事業の執行や外需に支えられることで、7～9月期以降の景気は回復軌道に戻ると予測している。

4～6月期は、2013 年度補正予算で追加された経済対策関連（「好循環実現のための経済対策」）の事業執行が徐々に本格化することで、公共投資が成長を下支えするだろう。総額約5.5兆円の経済対策のうち、景気刺激の即効性が高い公共事業には2兆円程度が充てられたとみられる。また、増税後の内需の減少に伴い輸出強化の動きが生じる一方、輸入が減少するとみられるため、外需は大幅なプラス寄与が予想される。それでも、駆け込み需要の反動が生じることで、家計の実質所得が目減りすることにより個人消費と住宅投資が落ち込むため、4～6月期は大幅なマイナス成長（前期比年率▲4.2%と予測）が避けられないだろう。

7～9月期以降については、円安・海外景気回復を背景とした輸出増や企業収益の改善に伴う設備投資の回復に支えられ、景気は緩やかな回復軌道に戻ると予測される。消費税率引き上げによって実質所得が目減りするため実質個人消費は年間を通じて前年の水準を下回るが、駆け込み需要の反動で落ち込んだ4～6月期の水準からは徐々に持ち直していくとみられる。

なお、本見通しでは、3/10 時点で再稼動に向けて規制基準への適合性審査を申請している全17基の原子力発電所のうち、一部が再稼動されると想定した。具体的には、2014 年度中は川内原発1・2号機（九州電力）が7～9月期、大飯原発3・4号機と高浜原発3・4号機（関西電力）が10～12月期に再稼動されると想定した。原発再稼動は、輸入抑制を通して実質GDP成長率を押し上げる方向に働く見込みである（2014 年度の成長率を約+0.1%Pt 押し上げる計算）。

以上より、2014 年度の実質GDP成長率は+0.8%（2月予測：+0.8%）に伸びが低下すると予測した。

2015 年度の成長率は+1.6%  
に上昇。年度上期が駆け込み  
需要により押し上げられる  
一方、下期に反動減

2015 年度は、10月に消費税率の10%への引き上げが予定通り実施されると想定した。増税の最終判断を行うのは2014年末とされるが、本見通しでは2014年7～9月期の成長率がプラスに復することを確認した上で増税が決断されるとの前提に立った。したがって、消費増税に伴う駆け込みと反動が2015 年度中の景気の大きな変動要因となるだろう。1997 年度の増税時や足元（2013 年度下期）の動向をもとに試算すると、駆け込みと反動などにより、2015 年度上期の実質GDP成長率（前期比）は約0.5%Pt 押し上げられ、下期の成長率（前期比）は約1.5%Pt 下押しされる計算となる。

また、2015 年度も消費増税後の景気後退を防ぐために総額2兆円程度の経済対策が策定され、このうち1.5兆円程度が公共事業に充てられると想定した（経済対策のために2014 年度補正予算が編成され、予備費や国債費の不用額、中期財政計画（2014 年度はプライマリーバランスを4兆円改善）を達成する

2015 年度のコアCPI前年  
比(消費税の影響除く)は2%  
に届かない見通し

範囲内での国債発行などが財源になると想定)。追加された公共事業は年度下期にかけて執行され、2015 年度の実質GDPを 0.3%Pt 程度下支えすると見込んでいる。さらに 2015 年度の消費増税時には、食料品(酒類・外食を除く)を対象に軽減税率も導入されると想定している。

以上より、2015 年度は駆け込みにより上期の成長率が押し上げられる一方、消費増税直後である 10~12 月期は再び大幅なマイナス成長となる見通しである。もっとも、海外経済の回復を背景とした輸出の増加や設備投資の回復基調が支えとなり、景気は年度末には持ち直すだろう。その結果、2015 年度の成長率は+1.6% (2 月予測: +1.6%) と予測した。

みずほ総合研究所で試算しているGDPギャップは、2013 年 10~12 月期時点で潜在GDP比▲1.9% (約 10 兆円の供給超過) となっている。2014 年 1~3 月期は駆け込み需要による押し上げもあり、GDPギャップのマイナスは▲0.9%程度まで縮小する見通しである。しかし、2014 年 4~6 月期に再びマイナス幅が拡大した後、2014 年度中はマイナス圏で推移するとみられる。2015 年度については、消費増税前の 7~9 月期には需給が一旦均衡するが、増税後は再びマイナス圏に転じると予測している。

コアCPI (生鮮食品を除く総合消費者物価指数) の前年比は、2014 年 1 月時点で前年比+1.3%に高まっている。当面は円安・寒波の影響による食料品価格の上昇やLNG価格の高騰を受けた電気料金の上昇などがコアCPIの押し上げ要因となるだろう。2014 年 1~3 月期のコアCPI前年比は+1.3%と予測している。2013 年度通年では、同+0.8%と 2008 年度以来の上昇が見込まれる(次ページ図表 3)。

2014 年度は、円安等による押し上げ効果が徐々に剥落するとともに、消費税率引き上げの影響で内需が一時的に落ち込みGDPギャップのマイナス幅が拡大するため、年度半ばにかけて物価は上がりにくくなることが予想される。もっとも、その後は内需が回復基調に復する中で、賃金の改善分を物価に転嫁する動きが出始めるだろう。消費税率引き上げの影響を除く 2014 年度のコアCPI前年比は+0.9%(消費税の影響を含むベースでは+3.0%)と、2013 年度の伸びをわずかに上回ると予測している。

2015 年度も消費増税後の内需減少が見込まれるため、インフレ率の上昇は緩やかなペースにとどまるだろう。2015 年度通年のコアCPI前年比は、消費税の影響を除くベースで+0.9%(消費税の影響を含むベースでは+1.5%)と、2014 年度並みの伸びを予測している。

以上のように、インフレ率は徐々に上昇するものの、「2年で2%」という日銀のインフレ目標は下回る見通しである。目標達成が難しいことが明らかになった時点で、日銀は量的・質的金融緩和の延長を決定するだろう。

図表 2 日本経済予測総括表 (GDP)

		2012	2013	2014	2015	2013		2014				2015				2016
		年度				7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	前期比、%	0.6	2.2	0.8	1.6	0.2	0.2	1.1	▲1.1	0.8	0.4	0.3	0.7	0.9	▲1.0	0.6
	前期比年率、%	--	--	--	--	0.9	0.7	4.4	▲4.2	3.3	1.5	1.2	2.8	3.7	▲3.9	2.4
内需	前期比、%	1.4	2.5	0.2	1.2	0.7	0.7	0.9	▲1.6	0.5	0.3	0.3	0.8	0.7	▲1.5	0.3
	前期比、%	1.4	1.8	▲0.1	1.4	0.5	0.6	1.4	▲2.3	0.5	0.5	0.4	1.0	0.9	▲2.2	0.3
個人消費	前期比、%	1.5	2.3	▲1.1	1.2	0.2	0.4	1.8	▲3.4	0.7	0.4	0.2	0.8	1.5	▲2.9	0.7
住宅投資	前期比、%	5.3	8.2	▲5.3	▲0.5	3.3	4.1	▲1.8	▲8.4	0.9	2.5	0.4	6.2	▲3.8	▲7.3	▲6.6
設備投資	前期比、%	0.7	0.4	3.4	2.9	0.1	0.8	1.6	1.0	0.4	0.6	0.7	0.8	1.0	0.3	0.7
在庫投資	前期比寄与度、%Pt	▲0.1	▲0.3	0.3	▲0.1	0.1	0.0	▲0.2	0.5	▲0.1	0.0	0.1	▲0.0	▲0.2	0.3	▲0.1
公需	前期比、%	1.4	4.6	1.3	0.6	1.6	0.8	▲0.5	0.7	0.4	▲0.1	▲0.2	0.1	0.1	0.7	0.4
政府消費	前期比、%	1.5	2.3	1.7	1.5	0.2	0.5	0.2	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
公共投資	前期比、%	1.3	15.6	▲1.0	▲3.2	7.2	2.1	▲3.3	1.5	0.2	▲2.7	▲2.9	▲1.0	▲0.8	2.3	0.7
外需	前期比寄与度、%Pt	▲0.8	▲0.4	0.5	0.5	▲0.5	▲0.5	0.1	0.6	0.4	▲0.0	0.0	▲0.2	0.2	0.5	0.3
輸出	前期比、%	▲1.2	3.5	5.0	5.4	▲0.7	0.4	1.2	2.0	1.2	1.4	1.4	1.1	1.1	1.9	1.5
輸入	前期比、%	3.7	5.4	1.7	2.6	2.4	3.5	0.5	▲1.2	▲1.0	1.4	1.2	1.8	▲0.1	▲0.9	▲0.2
名目GDP	前期比、%	▲0.2	1.9	2.3	2.1	0.1	0.3	1.0	0.3	0.9	0.8	0.2	0.4	0.9	0.1	0.6
GDPデフレーター	前年比、%	▲0.9	▲0.2	1.5	0.4	▲0.4	▲0.4	0.1	1.1	1.5	1.6	1.8	0.2	0.1	0.6	0.8
内需デフレーター	前年比、%	▲0.8	0.4	1.6	0.7	0.4	0.5	1.0	1.7	1.7	1.4	1.5	0.4	0.4	1.0	1.2

(注) 網掛けは予測値。

(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」よりみずほ総合研究所作成

図表 3 日本経済予測総括表 (主要経済指標)

		2012	2013	2014	2015	2013		2014				2015				2016
		年度				7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
鉱工業生産	前期比、%	▲2.9	3.1	2.3	2.6	1.7	1.8	2.5	▲1.2	▲0.4	0.7	1.0	0.9	1.5	▲0.7	▲0.3
経常利益	前年比、%	8.1	18.8	0.0	3.3	20.1	25.1	10.0	▲1.3	2.6	▲2.0	1.4	5.6	2.2	3.7	1.7
名目雇用者報酬	前年比、%	0.1	1.2	1.3	1.4	0.6	1.6	1.3	1.2	1.2	1.6	1.2	1.4	1.4	1.4	1.3
完全失業率	%	4.3	3.9	3.6	3.5	4.0	3.9	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5
新設住宅着工戸数	年率換算、万戸	89.3	98.9	91.3	88.8	99.0	104.1	94.7	89.4	89.6	91.5	95.2	94.0	88.9	85.5	87.1
経常収支	年率換算、兆円	4.2	1.9	4.8	7.1	2.3	0.2	▲2.1	3.8	4.6	5.8	5.3	6.0	5.3	8.0	9.4
国内企業物価	前年比、%	▲1.1	2.0	3.9	2.3	2.2	2.5	2.3	4.1	4.0	3.7	3.8	1.1	1.4	3.1	3.4
消費者物価	前年比、%	▲0.2	0.8	3.0	1.5	0.7	1.1	1.3	3.2	3.0	3.0	2.9	0.8	0.9	2.1	2.1
消費者物価(除く消費税)	前年比、%	▲0.2	0.8	0.9	0.9	0.7	1.1	1.3	1.1	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0
無担保コール翌日物金利	%	0.06	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0.06	0.07	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10
新発10年国債利回り	%	0.78	0.69	0.85	1.19	0.77	0.64	0.64	0.68	0.80	0.90	1.00	1.10	1.20	1.20	1.25
日経平均株価	円	9,650	14,400	16,400	17,600	14,139	14,972	15,100	15,500	16,300	16,800	17,000	17,100	17,300	17,700	18,100
対ドル為替相場	円/ドル	83.0	100.0	106.0	113.0	99.0	101.0	103.0	105.0	106.0	107.0	108.0	110.0	112.0	114.0	115.0
WTI原油先物最期近物	ドル/バレル	92.0	99.0	95.0	92.0	106.0	98.0	99.0	97.0	95.0	94.0	93.0	93.0	92.0	92.0	92.0

(注1) 網掛けは予測値。実数データより変化率を計算しているため、公表値と一致しないことがある。

(注2) 経常利益は法人企業統計の全規模・全産業ベース(金融・保険、電気業を除く)。

(注3) 消費者物価は生鮮食品を除く総合(2010年基準)。消費税を2014年4月に8%、2015年10月に10%へ引き上げることを想定(2015年10月は「酒類・外食除く食料」に軽減税率を導入)。

(注4) 完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期は季節調整値。

(注5) 金融関連の指標について、無担保コール翌日物金利は期末値、新発10年国債利回りは月末値の期中平均値、その他は期中平均値。

(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、財務省「法人企業統計季報」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、

国土交通省「建築着工統計調査報告」、日本銀行「国際収支」、「企業物価指数」、「金融経済統計月報」、「外国為替相場」、

日本相互証券「主要レート推移」、日本経済新聞、Bloomberg、よりみずほ総合研究所作成

図表 4 世界経済予測総括表

暦年	(前年比、%)					(前年比、%)	
	2011年 (実績)	2012年 (実績)	2013年 (実績)	2014年 (予測)	2015年 (予測)	2014年 (2月予測)	2015年 (2月予測)
予測対象地域計	3.9	3.2	3.0	3.4	3.5	3.5	3.5
日米ユーロ圏	1.4	1.4	1.0	1.9	2.1	1.9	2.0
米国	1.8	2.8	1.9	2.5	2.7	2.6	2.7
ユーロ圏	1.6	▲ 0.6	▲ 0.4	1.2	1.3	1.1	1.3
日本	▲ 0.5	1.4	1.5	1.3	1.4	1.4	1.4
アジア	7.6	6.0	6.0	6.0	5.9	6.1	5.9
NIEs	4.2	1.8	2.7	3.3	3.3	3.3	3.3
ASEAN5	4.5	6.2	5.1	5.1	5.0	5.1	5.0
中国	9.3	7.7	7.7	7.5	7.3	7.5	7.3
インド	7.7	4.8	4.6	4.5	4.5	4.6	4.6
オーストラリア	2.6	3.6	2.4	2.8	2.7	2.9	2.8
ブラジル	2.7	1.0	2.3	1.6	1.8	1.6	1.8
ロシア	4.3	3.4	1.3	2.2	2.8	2.2	2.8
日本(年度)	0.3	0.6	2.2	0.8	1.6	0.8	1.6
原油価格(WTI, \$/bbl)	95	94	98	96	93	95	92

(注)予測対象地域計はIMFによる2012年GDPシェア(PPP)により計算。

(資料)IMF、みずほ総合研究所

図表 5 米国経済予測総括表

	2013年(実績)		2014年(予測)				2015年(予測)				2013年 (実績)	2014年 (予測)	2015年 (予測)
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期			
GDP (前期比年率%)	4.1	2.4	1.4	2.0	3.6	3.3	2.0	2.4	3.0	3.0	1.9	2.5	2.7
個人消費 (前期比年率%)	2.0	2.6	2.1	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.0	2.3	2.5
住宅投資 (前期比年率%)	10.3	▲8.7	12.0	17.0	15.0	12.0	10.0	10.0	8.0	8.0	12.1	9.0	11.0
設備投資 (前期比年率%)	4.8	7.3	4.8	5.3	6.0	6.3	7.0	7.0	7.0	7.0	2.8	5.6	6.6
在庫投資 (寄与度、前期比年率%Pt)	1.7	0.1	▲0.8	▲0.7	0.7	0.1	▲0.8	▲0.5	0.0	0.0	0.2	▲0.0	▲0.2
政府支出 (前期比年率%)	0.4	▲5.5	▲1.9	▲2.0	▲2.0	0.1	2.3	2.3	2.3	2.3	▲2.3	▲2.1	1.1
純輸出 (年率10億\$)	▲419.7	▲382.7	▲377.2	▲366.0	▲357.9	▲349.5	▲362.0	▲374.7	▲387.6	▲400.8	▲412.3	▲362.7	▲381.3
輸出 (前期比年率%)	3.9	9.4	5.3	5.6	5.5	6.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.7	6.2	4.0
輸入 (前期比年率%)	2.4	1.5	3.5	2.9	3.3	3.7	4.6	4.6	4.6	4.6	1.4	3.1	4.2
国内最終需要 (前期比年率%)	2.3	1.3	2.0	2.5	2.5	2.9	3.3	3.3	3.3	3.3	1.5	2.1	3.1
失業率 (%)	7.2	7.0	6.7	6.6	6.5	6.4	6.4	6.2	6.2	6.0	7.4	6.5	6.2
非農業部門雇用者数(1カ月当たり、千人)	180	207	171	194	195	196	196	197	198	199	189	189	196
個人消費支出デフレーター (前年比%)	1.1	1.0	0.9	1.1	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	1.0	1.1
食品・エネルギーを除くCPI (前年比%)	1.2	1.2	1.2	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.2	1.3	1.5

(注)2014年1~3月期以降はみずほ総合研究所による見直し。

(資料)米国商務省、米国労働省、みずほ総合研究所

図表 6 ユーロ圏経済予測総括表

(単位：%)

	2012年 (実績)	2013年 (実績)	2014年 (予測)	2015年 (予測)	2013年		2014年		2015年	
					上期	下期	上期(予)	下期(予)	上期(予)	下期(予)
実質GDP	▲ 0.6	▲ 0.4	1.2	1.3	▲ 0.6	0.9	1.3	1.1	1.3	1.5
(期中成長率)	▲ 1.0	0.5	1.2	1.5	▲ 0.9	0.1	1.1	1.2	1.2	1.4
民間消費	▲ 1.4	▲ 0.4	0.5	0.8	▲ 0.6	0.6	0.5	0.7	0.7	0.9
政府消費	▲ 0.6	0.3	0.3	0.4	0.6	0.5	0.1	0.4	0.4	0.4
固定資本形成	▲ 3.8	▲ 2.8	2.2	2.7	▲ 4.4	2.4	2.0	2.4	2.7	2.9
外需(寄与度)	1.6	0.5	0.0	0.3	0.6	▲ 0.1	0.0	0.2	0.3	0.3
輸出	2.7	1.3	3.4	4.4	▲ 0.1	3.6	3.0	3.8	4.5	4.8
輸入	▲ 0.8	0.1	3.6	4.1	▲ 1.5	4.0	3.4	3.6	4.2	4.5
在庫・誤差脱漏(寄与度)	▲ 0.5	▲ 0.2	0.4	0.1	▲ 0.2	0.1	0.8	0.0	0.1	0.1
内需	▲ 2.2	▲ 1.0	1.2	1.1	▲ 1.3	1.0	1.4	1.0	1.1	1.3
消費者物価	2.5	1.4	0.9	1.2	1.6	1.1	0.8	0.9	1.2	1.2
コア・インフレ率	1.5	1.1	0.9	1.1	1.2	1.0	0.9	1.0	1.1	1.1

(注) 年は前年比。半期はGDPが前期比年率、消費者物価が前年比。網掛けは予測値。期中成長率は各年第4四半期の前年比(半期は前年同期比)。成長率は稼働日数調整後。

(資料) Eurostat、みずほ総合研究所

図表 7 アジア経済予測総括表

(単位：%)

(単位：%)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2014年	2015年
	(実績)	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)	(前回：2月予測)	(前回：2月予測)
アジア	7.6	6.0	6.0	6.0	5.9	6.1	5.9
中国	9.3	7.7	7.7	7.5	7.3	7.5	7.3
NIEs	4.2	1.8	2.7	3.3	3.3	3.3	3.3
韓国	3.7	2.0	2.8	3.4	3.5	3.4	3.5
台湾	4.2	1.5	2.1	3.0	2.9	3.1	3.0
香港	4.8	1.5	2.9	3.1	2.9	3.0	2.9
シンガポール	6.0	1.9	4.1	4.3	4.2	4.0	3.9
ASEAN5	4.5	6.2	5.1	5.1	5.0	5.1	5.0
インドネシア	6.5	6.3	5.8	5.4	5.3	5.4	5.3
タイ	0.1	6.5	2.9	2.7	3.2	2.7	3.2
マレーシア	5.1	5.6	4.7	5.4	4.6	5.4	4.6
フィリピン	3.6	6.8	7.2	6.4	6.3	6.4	6.3
ベトナム	6.2	5.3	5.4	6.0	5.8	6.0	5.8
インド	7.7	4.8	4.6	4.5	4.5	4.6	4.6
オーストラリア	2.6	3.6	2.4	2.8	2.7	2.9	2.8

(注) 1. 実質GDP成長率(前年比)。

2. 平均値はIMFによる2012年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算。

(資料) 各国統計、みずほ総合研究所